

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	2	—	8	基本事務事業名	自治会育成振興事業		事務事業名	自治会育成振興費交付事務		公的関与	1	シート作成日	令和3年7月28日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室		主務課長名	稲井 誠司		シート作成者名	富加見 尚貴					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策) 6. 共に生き、共につくる阿波						実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (3)コミュニティ活動の促進						☒ 1 該当		平成 17 年 ~		令和 年		☐ 期間設定なし			
		主要施策 (3)コミュニティ活動の活性化支援と人材育成						☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市自治会育成振興費交付要綱					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内各自治会													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	自治会内のあらゆる行事及び活動を促進し、さらには自治会員相互のコミュニケーションを図ることを目的としています。												
				今年度	自治会育成振興費を交付する事により、自治会の自主的活動を促進します。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 地域活性化並びに良好な地域社会の維持及び形成に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。																
	② 環境の整備に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。																
	③ 社会教育に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。																
	④ 交通、防犯及び防災に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。																
	⑤ 福祉及び保健衛生に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標							
			交付事務のため、指標を設定できません。			目標											
						実績	361	358									
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費			
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	40,185 千円		39,452 千円		39,825 千円										
		計(A)	40,185 千円		39,452 千円		39,825 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,811 千円	0.300 人	1,835 千円	0.300 人	1,827 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		41,996 千円		41,287 千円		41,652 千円										

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民が参画した協働のまちづくりを進めていくためには、自治会の協力が不可欠であり、活動を促進するためには必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	財政基盤の弱い自治会の行事や活動を促進するために有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	自治会活動等を促進するという目標に対し、当事業が寄与している部分が多分にあり、現在目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	自治会活動を促進するために、新たな仕組みの検討を含め協議を行う余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	2	A	4	4	4	2	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善		☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善		☐ 民間委託等			
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	自治会内の行事及び活動を促進し、さらには自治会員相互のコミュニケーションを図ることを目的としていますが、活動を縮小している自治会が多くなっています。地域コミュニティの希薄化が進んでいる中、今後協働のまちづくりを進めていくためには、新たなコミュニティの形成の検討も含め、振興費の活用方法について検討・協議を行わなければならないと考えます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	加入率の低下や高齢化などにより、自治会によっては単独での活動が困難になってきているため、新たな地域コミュニティの形成等施策を検討する必要があります。					自治会育成振興費の交付金額・活用方法等を含めて検討する必要があります。また、自治会活動の在り方についても、先進地事例を紹介するなどの検討をします。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	2	—	9	基本事務事業名	コミュニティ活動啓発事業		事務事業名	自治会長会開催事務		公的関与	1	シート作成日	令和3年7月29日				
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室		主務課長名	稲井 誠司		シート作成者名	富加見 尚貴						
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託							
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等							
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了								
		基本計画(施策)		(3)コミュニティ活動の促進				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(1)コミュニティ意識の高揚				☐ 2 非該当		根拠法令等								
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内各自治会長														
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	コミュニティ意識の高揚、コミュニティ活動の活性化を目的とします。													
				今年度	市政の現状報告と各自治会長からの声を聞き、今後の行政施策に反映されることを目的とします。													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																	
	① 事業概要の説明等、市政の現状を報告します。																	
	② 各自治会長から地域の問題点等を伺うとともに、それに対しての市からの回答及び報告を行います。																	
	③ 自治会活動の活性化につながるような講演会を開催します。																	
	④																	
	⑤																	
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標								
	自治会長会参加者		自治会数			目標	190	190	190									
						実績	190											
						目標												
						実績												
						目標												
					実績													
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費			
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考										
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円							
		県支出金			千円			千円			千円							
		地方債			千円			千円			千円							
		その他特定財源			千円			千円			千円							
		一般財源	198 千円		197 千円		374 千円											
		計(A)	198 千円		197 千円		374 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,811 千円	0.300 人	1,835 千円	0.300 人	1,827 千円										
		臨時・嘱託職種																
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円										
	全体事業費(A+B)		2,009 千円		2,032 千円		2,201 千円											

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市政の現状報告、自治会長からの意見・提言等を伺うことは、市民の声を市政に反映していくうえでは重要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市政の紹介、また市民の声を市政に反映した行政施策を実現するためには有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市政の紹介、また自治会長を通じて地域住民の意見等を伺い、今後の行政施策に反映させていくという、広報広聴業務の充実という観点からは、概ね達成されていますが、コミュニティ活動の促進という観点では、改善が必要です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	コミュニティ意識の高揚、コミュニティ活動の活性化を図るためには、事業内容の変更を検討する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善		☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善		☐ 民間委託等			
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	コミュニティ意識が希薄化し、高齢化に伴う活動の停滞傾向など、組織自体の解散といった問題が表面化し、コミュニティ活動の活性化が大きな課題となっています。また、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来のアエルワホールでの開催ではなく、ケーブルテレビでの放送を行っており、アフターコロナを見据えた自治会長会の開催方法の検討が課題となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	事業内容を改善します。(自治会活動の紹介など)					引き続き、コミュニティ意識の高揚及びコミュニティ活動の活性化に努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	2	—	10	基本事務事業名	地域集会施設整備事業	事務事業名	地域集会施設整備事業	公的関与	1	シート作成日	令和3年7月29日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室	主務課長名	稲井 誠司	シート作成者名	富加見 尚貴				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 6. 共に生き、共につくる阿波					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (3)コミュニティ活動の促進					☒ 1 該当		平成 17 年 ~		令和 年		☐ 期間設定なし	
		主要施策 (2)コミュニティ施設の整備					☐ 2 非該当		根拠法令等		地域集会施設整備事業補助金交付要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		自治会又はその連合体が所有する集会施設(集会所)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	地域における集会施設(集会所)の整備を促進し、市民福祉の増進に寄与することを目的としています。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 集会所の新築、増築又は改築事業を行う自治会に対して補助を行います。													
	② 集会所の修繕を行う自治会に対して補助を行います。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
			自治会等からの自主申請のため、指標を設定できません。			目標								
						実績	4	3						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	873 千円			400 千円			900 千円					
		計(A)	873 千円			400 千円			900 千円		千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,811 千円		0.300 人	1,835 千円		0.300 人	1,827 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		2,684 千円			2,235 千円			2,727 千円					

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	当市の集会所は老朽化している施設が多いため、事業を実施することが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	自治会活動の拠点である集会所の整備に必要な経費として有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地域における集会所施設(集会所)の整備を行うことにより、自治会活動の活性化等に寄与しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	予算不足の問題について検討しておく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	当市の集会所は老朽化している施設が多いこと、また、利用頻度が少なくなっているなどの、集会所の維持管理費が増大することが予想されます。そのため、自治会から多数請求された場合の予算不足等の問題を検討しておくことが、今後必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	当事業について、ホームページや自治会長会資料等で周知を図ります。					制度の周知に努めます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	2	—	11	基本事務事業名	元気なまちづくり活動支援事業補助金交付事務	事務事業名	元気なまちづくり活動支援事業補助金交付事務	公的関与	9	シート作成日	令和3年7月15日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室	主務課長名	稲井 誠司	シート作成者名	安達 亜子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					6. 共に生き、共につくる阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(3)コミュニティ活動の促進		☒ 1 該当		平成 27 年 ~ 令和 年		☒ 期間設定なし	
		主要施策					(3)コミュニティ活動の活性化支援と人材育成		☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市元気なまちづくり活動支援事業補助金交付要綱	
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市民が自主的に参画し、地域に貢献するためのまちづくり活動を企画・継続的に実施するまちづくり団体										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	まちづくり団体が、行政の補助に頼らずとも自身の経費で活動できるよう自立し、また、独創的・個性的なまちづくり活動の成果が、広く市民に還元されることにより、協働のまちづくりの推進を図ることを目的としています。									
				今年度	元気なまちづくり活動支援事業補助金の交付により、まちづくり団体の育成を推進することを通じて、地域の発展・魅力向上を図ります。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 地域活性化のために行う活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。													
	② 自然環境向上に関する活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。													
	③ 子どもの健全育成に繋がる活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。													
	④ 健康づくりの推進に関する活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。													
	⑤ 地域福祉の推進に関する活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
			団体からの自主申請であるため、指標を設定できません。		団体	目標								
						実績	28	22						
						目標								
						実績								
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費			
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	2,000 千円		1,400 千円		3,000 千円							
		一般財源	52 千円		209 千円		千円							
		計(A)	2,052 千円		1,609 千円		3,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円	0.200 人	1,218 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		3,260 千円		2,833 千円		4,218 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	まちづくり団体育成の観点から、必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	財政基盤の弱いまちづくり団体の育成に対し有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	まちづくり団体の育成という観点からは、当事業の寄与している部分が十分にあり、目標を達成しています。しかし、最終的に団体の自立を図るという観点からは、あまり成果が上がっていないと考えられます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助金交付に係る事務について検討を行う余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	各まちづくり団体が、行政の補助に頼らずとも安定した資金を確保して活動できるよう、自立することを、最終的な目標の一つとしていますが、補助に依拠している部分が大きく、自立が進んでいないことが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	各まちづくり団体の資金面での自立に対する意識啓発を図ります。					地域に貢献するまちづくり活動に取組む団体の育成は、地域コミュニティの活性化に重要であることから、引き続き、まちづくり団体の活性化及び自立につながる取り組みの支援に努めます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	2	—	12	基本事務事業名	コミュニティ助成事業(宝くじ)事務	事務事業名	コミュニティ助成事業(宝くじ)事務	公的関与	9	シート作成日	令和3年7月15日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室	主務課長名	稲井 誠司		シート作成者名	安達 亜子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 6. 共に生き、共につくる阿波					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (3)コミュニティ活動の促進					☒ 1 該当		平成 17 年 ~		令和 年 ☒ 期間設定なし			
		主要施策 (3)コミュニティ活動の活性化支援と人材育成					☐ 2 非該当		根拠法令等		コミュニティ助成事業実施要綱(自治総合センター)			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		自治会等の地域的な共同活動を行っている団体又はその連合体で構成されたコミュニティ組織										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	一般財団法人自治総合センターからの助成金で備品購入やコミュニティセンター建設等を行うことにより、コミュニティ組織による自主的な活動の推進を図り、地域の活性化を図ることを目的としています。									
				今年度	今年度は、事業申請の窓口として、事業の周知に努めます。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 事業申請の窓口である市として、事業の周知、取りまとめ等の事務を行います。													
	② 財団法人自治総合センターの助成金を財源とし、市補助金として同額をコミュニティ組織に助成を行います。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
			コミュニティ組織からの自主申請であるため、指標を設定できません。		団体	目標								
						実績	1	0						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	2,500 千円		0 千円		2,500 千円							
		一般財源	千円		千円		千円							
		計(A)	2,500 千円		0 千円		2,500 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円	0.100 人	609 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		3,708 千円		1,224 千円		3,109 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市の財政状況が厳しい中、助成率が原則10割である本事業は、コミュニティの活性化を図るうえで、政策的・財政的にも非常に有利な事業であり、今後も積極的に活用するべきです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	コミュニティ団体の自主的な活動継続に寄与する事業であることから、地域コミュニティの維持発展に有効性があると考えられます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	コミュニティ団体への助成を通じて、地域コミュニティの更なる活性化、伝統文化の継承による地域の魅力向上に寄与していることから、概ね目的を達成できていると考えられます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	助成率が原則10割である本事業は、コミュニティの活性化を図るうえで、政策的・財政的にも非常に有利な事業です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	本事業を積極的に活用するため、コミュニティ団体に対して、事業の周知に努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	コミュニティ活動の推進に、非常に有効な事業であると考えられることから、ホームページ等を活用した情報発信を推進します。					引き続き、制度の周知に努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	2	—	13	基本事務事業名	公共交通事業		事務事業名	公共交通事業		公的関与	5	シート作成日	令和3年7月30日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室		主務課長名	稲井 誠司		シート作成者名	富加見 尚貴					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(2) 道路・公共交通の充実				☒ 1 該当		令和 3 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし					
		主要施策		(5) 公共交通の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市に住所がある方(利用要件の設定)													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	地域の実情にあった公共交通体系の構築を目的とします。												
				今年度	デマンド型乗合交通本格運行を通じて、運行内容を検証、改善します。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 阿波市地域公共交通活性化協議会の開催します。																
	② 阿波市デマンド型乗合交通の運行をします。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内容 の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標							
	新たな交通モードの登録者数					目標				2,300							
						実績	1,356	1,686									
	新たな交通モードの利用者数					目標				10,000							
						実績	7,058	9,117									
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費			
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円						
		県支出金	1,585		千円	3,146		千円	3,842		千円						
		地方債			千円			千円			千円						
		その他特定財源	2,500		千円	1,500		千円			千円						
		一般財源	21,269		千円	14,743		千円	21,994		千円						
		計(A)	25,354		千円	19,389		千円	25,836		千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,019	千円	0.500 人	3,059	千円	0.500 人	3,044	千円						
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円						
	全体事業費(A+B)		28,373		千円	22,448		千円	28,880		千円						

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通空白地域の解消による市民の移動環境の公平性の確保や市民参画による公共交通を確保します。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	本市に適した持続可能な地域公共交通体系の構築については、地域住民の移動手段としての可能性や地域の活力維持としての可能性を秘めています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成31年4月からのデマンド型乗合交通実証実験を通じて、本年より本格運行しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	網形成計画に基づき、実証実験を通じて、本市に適した持続可能な地域公共交通体系の構築を目指します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	令和3年からの本格稼働により、より利便性の高い公共交通を提供したいと考えており、限られた財源の中で最大の効果が得られるよう、本市に適した持続可能な地域公共交通体系の構築が課題です。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	実証実験運行データや運行開始後の要望等について調査研究し、運行内容の精査及び検討が必要です。				持続可能な地域公共交通体系の構築に努めます。					
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	2	—	14	基本事務事業名	雇用促進助成事業		事務事業名	雇用促進助成事業		公的関与	9	シート作成日	令和3年7月15日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室		主務課長名	稲井 誠司		シート作成者名	安達 亜子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)雇用対策の推進				☒ 1 該当		平成 27 年 ~ 令和 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(2)雇用促進に向けた取り組みの推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市雇用促進助成金交付要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		UIJターン者及び新規学卒者を新たに正規雇用した企業や団体											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	UIJターン者及び新規学卒者の正規雇用場を確認することで、本市への定住の促進を図り、地域の活性化に資することを目的としています。										
				今年度	助成金の交付や、企業等への情報提供を行うことにより、定住の促進や地域の活性化を図ります。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① UIJターン者、新規学卒者を新たに正規雇用した企業や団体に対して、給与の一部を助成します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	助成件数				助成件数	目標	10	10	10						
						実績	6	6							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	
			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	1,744 千円		1,650 千円		3,000 千円								
		計(A)	1,744 千円		1,650 千円		3,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円	0.150 人	913 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		2,348 千円		2,262 千円		3,913 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	移住・定住の促進を図るためには、就業先の確保が重要となります。本事業は、地域雇用推進のために必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	特に、財政基盤の弱い中小企業においては、雇用促進に有効な事業と考えられます。施策への貢献度をより高めるため、事業内容の見直しを検討する余地があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	申請は横ばいであるものの、毎年度、新規卒者の雇用に関する申請があり、若者の定住促進について、一定の成果があると考えられます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	雇用の場の確保を通じた定住の促進に有効な事業であることから、効率性は適正であると考えられます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等
	当面の課題	新規学卒者及びUJターン者の正規雇用の場の確保による本市への定住促進を図るため、情報発信に努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	市ホームページ等を活用した情報発信を推進します。社会情勢を鑑みながら、事業内容の見直しを検討します。					引き続き、定住促進に努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	2	—	15	基本事務事業名	定住促進事務	事務事業名	定住促進事務	公的関与	8	シート作成日	令和3年7月15日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室	主務課長名	稲井 誠司	シート作成者名	安達 亜子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 定住・移住対策の推進				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 定住・移住に関する相談・支援の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市への定住・移住を希望する方											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	本市への定住・移住希望者に対する情報発信、移住相談支援、助成制度等により、定住人口の増加と、空き家解消による地域の活性化を図ります。											
			今年度	定住促進に関する情報発信等を通じて、空き家情報登録制度の登録や、定住・移住希望者の掘り起こし、移住相談支援の推進に努めます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 本市へ定住を希望する方の住居の確保に向け、空き家情報登録制度の周知・充実を図ります。														
	② 本市への移住を希望する方に対する情報発信として、生活情報をまとめた「移住ナビ」を作成します。														
	③ 関係団体と連携し、移住希望者の相談窓口である移住交流支援センターにおける相談支援を推進します。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	空き家情報の登録	有効利用の度合いを図る	件数	目標		40	50	50							
				実績		45	50								
	移住相談の件数	定住の促進による地域の活性化	件数	目標		100	170	170							
				実績		268	261								
				目標											
				実績											
	予算費目		会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
DO	直接事業費	令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考							
		国庫支出金	千円	千円	500 千円										
		県支出金	千円	千円	250 千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	千円	90 千円	90 千円										
		一般財源	4,100 千円	4,101 千円	6,227 千円										
		計(A)	4,100 千円	4,191 千円	7,067 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,811 千円	0.300 人	1,835 千円	0.400 人	2,435 千円							
		臨時・嘱託職種	空き家情報登録制度推進員		空き家情報登録制度推進員		空き家情報登録制度推進員								
		臨時・嘱託工数・経費	1.000 人	1,718 千円	1.000 人	1,915 千円	1.000 人	2,031 千円							
全体事業費(A+B)		7,629 千円		7,942 千円		11,534 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	人口減少を抑制し、地方創生を推進するために、定住促進施策の推進は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	空き家情報登録制度等の情報発信がきっかけとなり、本市へ移住を希望される方、空き家の活用を考える方もいることから、地域の活性化に有効な施策であると考えられます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	移住に関する相談内容や必要とする情報は、多岐にわたります。「移住ナビ」の作成等による情報発信や、移住交流支援センター等による相談支援を推進しており、概ね目標を達成していると考えられます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	市単独で、住居や雇用の場を十分に確保することは、困難な状況であり、関係機関等との連携を図るとともに、市民の協力得て事業を進めていくために、情報発信を推進する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	移住・定住の推進は、まちづくりの大きな課題であり、必要な施策也多岐にわたることから、市全体の課題として部署間で連携しながら、有効な施策を検討していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	関係部署や機関・団体等と連携しながら情報発信を推進し、定住・移住希望者の掘り起こし・移住相談支援等の充実に努め、定住促進を図ります。					引き続き、空家情報登録制度の充実及び情報発信の推進による定住促進に努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	2	—	16	基本事務事業名	地域で活躍するリーダー育成塾事業	事務事業名	地域で活躍するリーダー育成塾事業	公的関与	9	シート作成日	令和3年7月15日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課 地方創生推進室	主務課長名	稲井 誠司		シート作成者名	安達 亜子			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					6. 共に生き、共につくる阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(3)コミュニティ活動の促進		☒ 1 該当		平成 28 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策					(3)コミュニティ活動の活性化支援と人材育成		☐ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市リーダー育成塾 塾生										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	育成塾より巣立ったリーダーが活躍し、地域住民と協働して、主体的に地域の課題解決や活性化に取り組むことのできるまちづくりを推進します。									
				今年度	地域課題の解決に向けて必要な知識を学ぶとともに、市外のまちづくり団体等との交流を通じて、有機的なネットワークづくりを目指します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 地域課題の解決等の知識やノウハウを有する人材を招いた講座及び他地域のまちづくり団体との交流を通じて、地域で活躍する人材の育成を図ります。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	塾生				人数	目標	15							
						実績	10							
	延べ参加者数				人数	目標		100	100					
						実績		39						
	子どもを対象とした活動				回	目標		4	4					
					実績		0							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	606 千円			171 千円			784 千円					
		計(A)	606 千円			171 千円			784 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円		0.200 人	1,224 千円		0.150 人	913 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		1,814 千円			1,395 千円			1,697 千円					

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	コミュニティ活性化を図るため、中心となる人材の育成につながる事業は重要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	徳島大学と連携し、地域の課題解決の知識やノウハウ等を学ぶことのできる、人材育成に有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地域課題の解決に向け、市外のまちづくり団体等との交流による実践的学びの機会を設けており、概ね目的を達成していると考えられます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	知識を学ぶだけではなく、塾生同士や他のまちづくり団体との交流により、地域の活性化に向けた取り組みが期待できますが、塾生の増加には至っておらず、事業の改善の余地があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	2	B	3	4	3	2	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	地域で活躍できる人材を育成するため、幅広い年代の参加が得られるよう、実施方法等を見直す必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	現在的手段・方法等を見直し、子どもを対象とした学びの機会を設けるなど、地域で活躍する人材の育成に努めます。					現在の実施方法等を検証し、引き続き、地域で活躍する人材の育成に努めます。				
	委員会指摘事項										